

# 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド (為替ヘッジ型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：米ハイ有

第33作成期 2025年4月15日から2025年10月14日まで

第193期 決算日  
2025年5月12日

第194期 決算日  
2025年6月12日

第195期 決算日  
2025年7月14日

第196期 決算日  
2025年8月12日

第197期 決算日  
2025年9月12日

第198期 決算日  
2025年10月14日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	4,641円
純資産総額(作成期末)	1,407百万円
騰落率(当作成期)	+4.9%
分配金合計(当作成期)	30円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

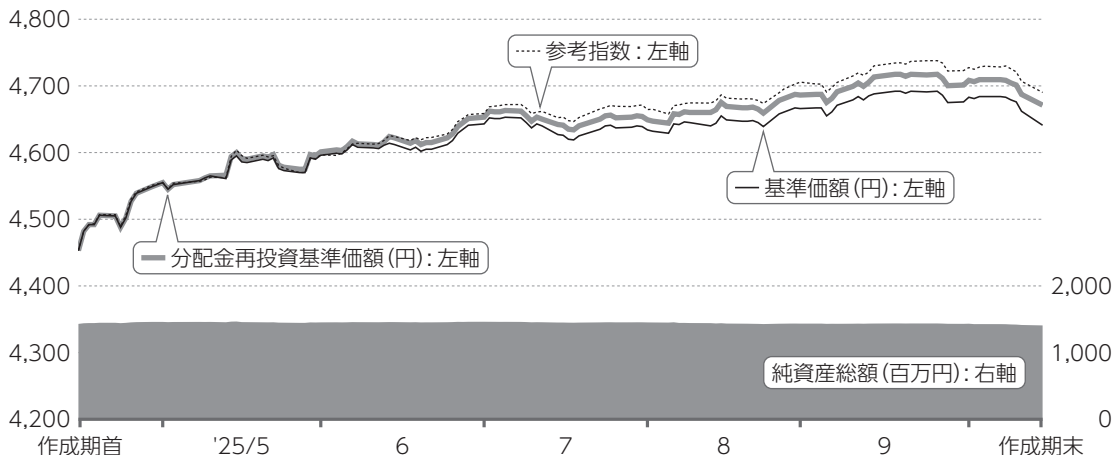
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,453円
作成期末 (当作成期既払分配金30円(税引前))	4,641円
騰落率 (分配金再投資ベース)	+4.9%

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ICE BofAML BB-B US High Yield Index(円換算ベース、ヘッジあり)です。

※ICE BofAML BB-B US High Yield Indexは、ICE Data Indices,LLC、その関係会社(「ICE Data」)及び/又はその第三者サプライヤーの財産であり、三井住友DSアセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国のハイ・イールド債券に投資しました。実質的に組み入れる外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

なお、運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

#### 上昇要因

- 金利収入を得たこと
- 米国債利回りの低下に加え、米国ハイ・イールド債券の спреッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと

#### 下落要因

- ヘッジコストがかかったこと

## 1万口当たりの費用明細(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>41円</b>	<b>0.881%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は4,622円です。
(投信会社)	(22)	(0.468)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(18)	(0.386)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>3</b>	<b>0.075</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(3)	(0.075)	
(その他)	(-)	(-)	
<b>合計</b>	<b>44</b>	<b>0.955</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

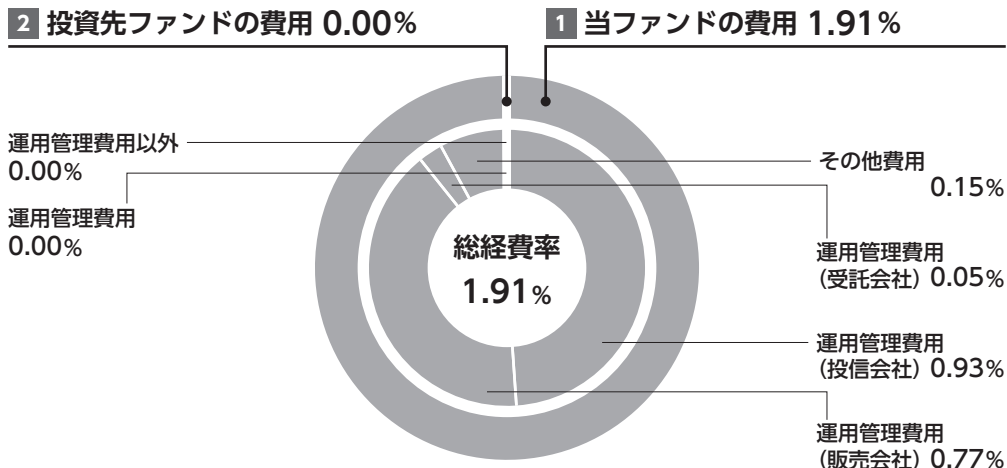
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.91%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.91%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.00%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている外国投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

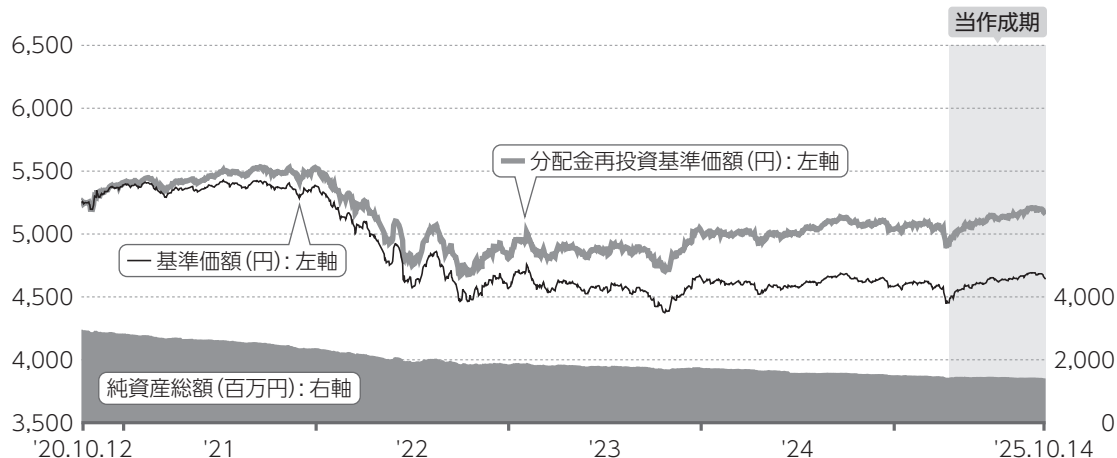
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2020年10月12日から2025年10月14日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.10.12	2021.10.12	2022.10.12	2023.10.12	2024.10.15	2025.10.14
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	5,252	5,361	4,479	4,451	4,645	4,641
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	120	120	120	90	60
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.4	-14.4	2.0	6.4	1.2
参考指数騰落率	(%)	—	7.6	-14.9	2.8	7.6	2.2
純資産総額	(百万円)	2,960	2,498	1,862	1,732	1,572	1,407

## 参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

米国ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。

期初には、トランプ大統領がパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長を解任する可能性について示唆したことで、中央銀行としての独立性への懸念の高まりから米国債利回りが上昇する局面もあったものの、米国の労働市場の減速を背景に早期利下げの期待が高まる中、同利回りは期末に向け低下する展開となりました。また、利下げ期待に支えられ株式市場が堅調に推移する中、スプレッドも期前半に縮小し、その後は横ばいの推移となりました。当期を通じて見ると、金利収入の積み上げに加え、米国債利回りが低下し、スプレッドも縮小したことから米国ハイ・イールド債券は上昇しました。

セクター別では通信やエネルギーなどが市場平均を上回った一方、テクノロジーやレジャーなどが市場平均を下回る結果となりました。

ポートフォリオについて(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

## 当ファンド

当ファンドは「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPYヘッジド)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPYヘッジド)」の組み入れを高位に保ちました。

## PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPYヘッジド)

慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。具体的には、複数の景気サイクルを通じて持続的な実績を積み重ねてきたノン・バンク系の金融機関や消費者向け融資・サービスへの選択的な投資比率を高めとした一方、Eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売などへの投資比率を低く抑えました。

当期においては、小売及び銀行セクターにおける銘柄選択などがプラスとなりました。

## SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>

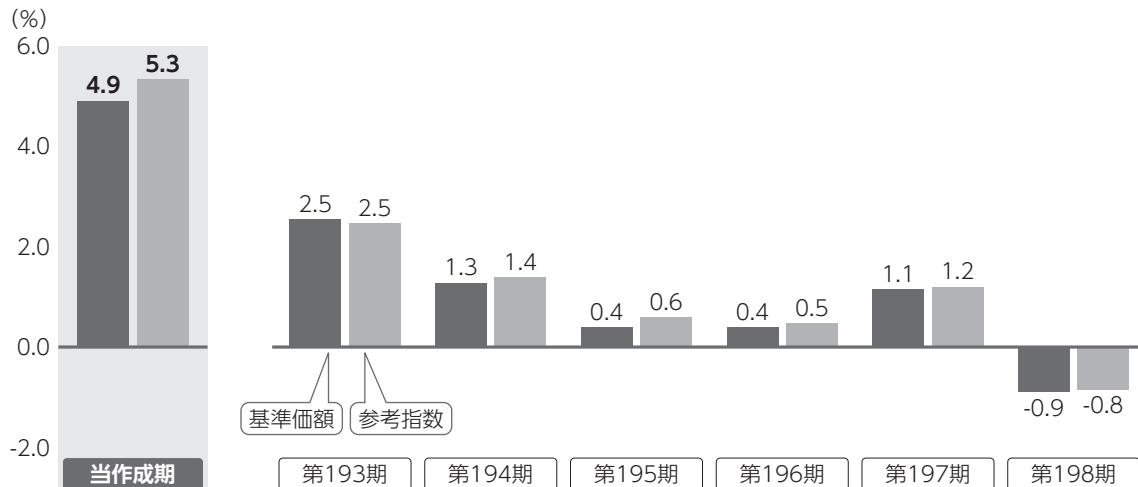
主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてICE BofAML BB-B US High Yield Index(円換算ベース、ヘッジあり)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	(0.11%)	(0.11%)	(0.11%)	(0.11%)	(0.11%)	(0.11%)
当期の収益	5	5	5	5	5	2
当期の収益以外	-	-	-	-	-	2
翌期繰越分配対象額	483	487	490	492	496	494

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ」(JPYヘッジド)および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ (JPYヘッジド)

米国については、関税の影響が本格化する中、景気は年内に調整局面に入ると想定しています。一方、米国の家計や企業は、2026年には新たな減税と税額控除の恩恵を受ける可能性が高いとみています。米国は2%のインフレ目標の達成に、引き続き遅れをとるとみられます。FRBは、移民政策の厳格化、AI主導の労働市場の混乱、関税関連のショックのバランスをとるといふ難しい政策運営を強いられるものの、年

内に50bps(1bpは0.01%)の利下げを実施すると予想しています。

米国ハイ・イールド債券については、デフォルト(債務不履行)率は緩やかな上昇傾向にあるものの、依然として過去平均を下回る低い水準を維持しています。スプレッド水準が長期的な平均に比べて縮小している中で、インフレの再加速や地政学リスクの高まりなどにより投資家心理が悪化する場合には注視が必要であると考えます。しかし、ハイ・イールド企業の多くは2020年から2021年の低金利環境下で借り換えを行っており、十分な手元流動性を確保していることから、一部の脆弱な企業を除いてファンダメンタルズの健全性は維持されるとみています。上述の見通しの下、当戦略

は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、旅行などコト消費への消費スタイルの変化から恩恵を受ける宿泊等への投資比率を高めとします。一方、大規模な設備投資が求められ、かつコモディティ価格の変動に左右されやすい金属・鉱業等への投資比率を低く抑える方針です。

---

### SMAM・マネーインカムファンド ＜適格機関投資家限定＞

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

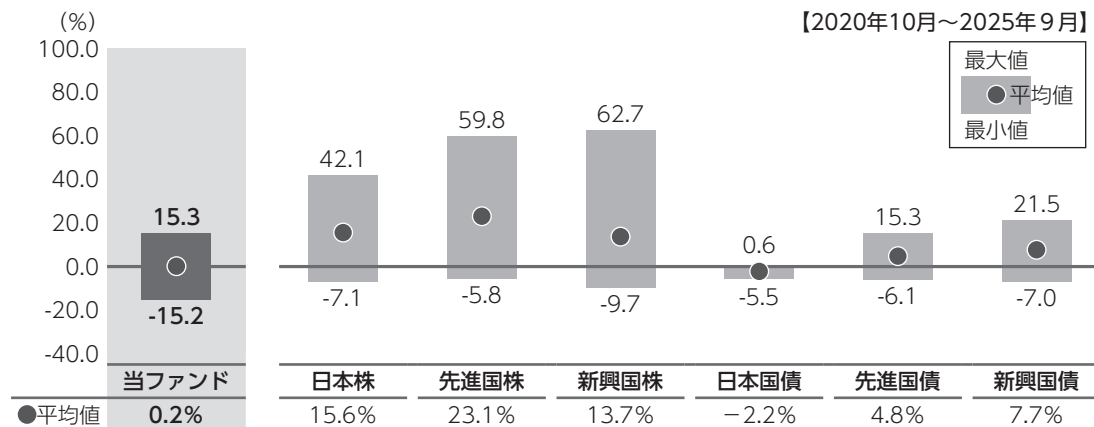
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年4月30日から2028年10月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 <b>PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドー J (JPYヘッジ)</b> PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド(M) (米国のハイイールド債等に投資) <b>SMAM・マネーインカムファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;</b> マネーインカム・マザーファンド(円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■米国のハイイールド債中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>■運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。</li> <li>■実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への直接投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

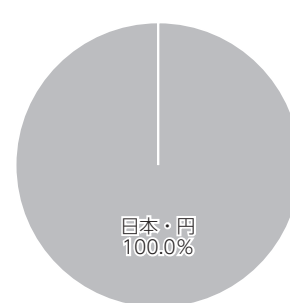
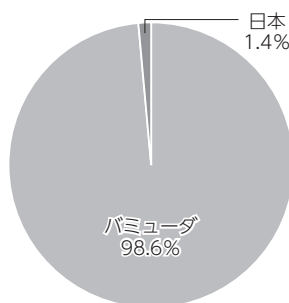
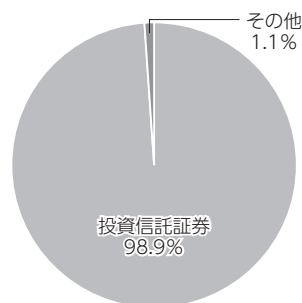
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年10月14日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ (JPYヘッジド)	97.5%
S MAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	1.4%
コールローン等、その他	1.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末
	2025年5月12日	2025年6月12日	2025年7月14日	2025年8月12日	2025年9月12日	2025年10月14日
純資産総額 (円)	1,455,384,448	1,457,923,423	1,450,940,853	1,442,033,080	1,435,872,210	1,407,735,857
受益権総口数 (口)	3,190,892,407	3,159,587,255	3,136,129,713	3,107,628,710	3,063,072,155	3,032,995,290
1万口当たり基準価額(円)	4,561	4,614	4,627	4,640	4,688	4,641

※当作成期における、追加設定元本額は4,555,226円、解約元本額は184,015,230円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドー J (JPYヘッジド) (2023年11月1日～2024年10月31日)

基準価額の推移以外は組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCO パミュダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)」について、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

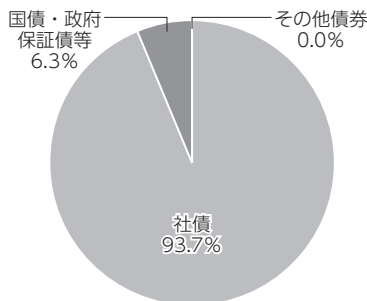
組入上位銘柄

(基準日：2024年10月31日)

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	FIN FUT US 5YR CBT 12/31/24	6.000%	2025/1/1	3.5%
2	FIN FUT US 10YR CBT 12/19/24	6.000%	2024/12/20	1.9%
3	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	5.375%	2029/6/1	1.3%
4	TRANSDIGM TL J 1L TSFR3M	7.104%	2031/2/28	1.2%
5	CARNIVAL TL B TSFR1M	7.435%	2028/10/18	0.9%
6	VENTURE GLOBAL CALCASIEU 1L 144A	3.875%	2033/11/1	0.8%
7	AMERICAN AIRLINES/ AADVAN 144A	5.750%	2029/4/20	0.7%
8	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	6.625%	2028/1/15	0.7%
9	LIVE NATION ENTERTAINMEN SEC 144A	3.750%	2028/1/15	0.7%
10	MEDLINE INDUSTRIES SEC 144A SMR	3.875%	2029/4/1	0.6%
全銘柄数			489銘柄	

※比率は、ポートフォリオに対する割合です。  
 ※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比)



※国別配分、通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。  
 ※基準日は2024年10月31日です。